

2018年度 定時株主総会 招集ご通知



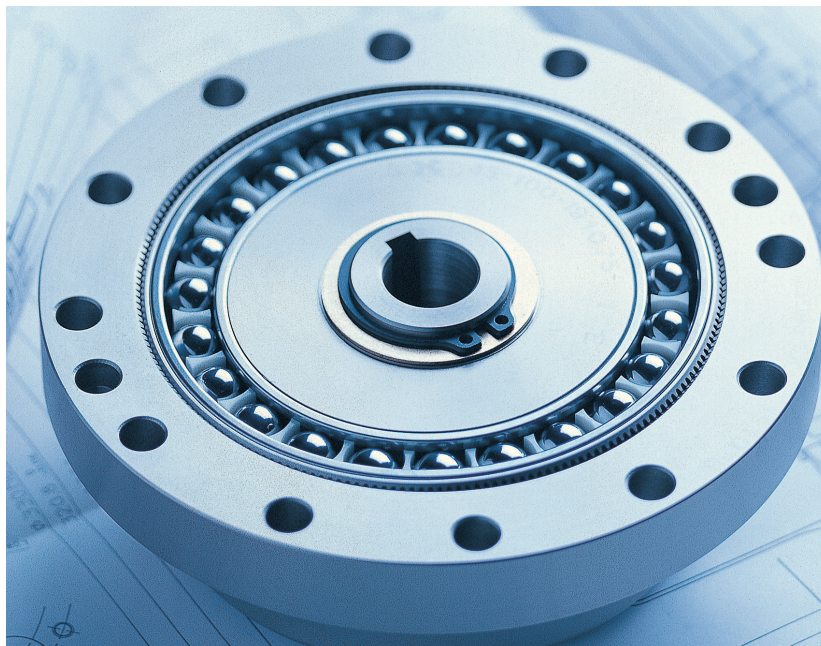
Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/6324/>



- 開催日時：
2019年6月21日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）
- 開催場所：
東京都港区高輪3丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪
B1F プリンスルーム



目次

P.1 株主総会招集ご通知

P.5 株主総会参考書類

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

(招集通知添付書類)

P.18 事業報告

P.42 連結計算書類

P.46 計算書類

P.50 監査報告書



株式会社

ハーモニック
ドライブ・
システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード 6324
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
株式会社 **ハーマニック・ドライブ・システムズ**
代表取締役会長 伊 藤 光 昌

2018年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2018年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、2019年6月20日（木曜日）午後5時30分（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法(インターネット)による議決権行使の場合〕

3頁に記載の「電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区高輪3丁目13番1号
グランドプリンスホテル高輪B 1 F プリンスルーム
(末尾の会場ご案内図をご参照下さい。)

株主総会終了後、株主様向け会社説明会を同会場にて開催いたします。引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、従来行っておりました立食形式による株主懇談会は前年同様行いません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

報告事項

1. 2018年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2018年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 役員賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の重複行使の取扱い

- (1) 株主様が書面及びインターネットの両方により議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (2) 株主様がインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

-
- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名様に限られます。）
 - ③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hds.co.jp/>）に掲載いたします。
 - ④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ⑤ 株主総会終了後、株主様向け会社説明会を同会場にて開催いたします。引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2019年6月21日(金)午前10時

会場は末尾のご案内図をご覧ください▶▶

郵 送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するように返送ください。

行使期限

2019年6月20日(木)午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2019年6月20日(木)午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください
「ネットで招集」なら「スマート行使」へ簡単アクセス!

詳しくは次のページへ▶

電磁的方法（インターネット）による議決権行使のご案内

1. 「スマート行使」による方法

- (1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにて読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

2. ID・パスワード入力による方法

- (1) 「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードをご変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) パスワード（株主様をご変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワード当社よりお尋ねすることはございません。
- (4) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

- (1) 行使期限は2019年6月20日（木曜日）午後5時30分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2. に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。
- (3) 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。
- (4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- (5) インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご使用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル **0120-768-524**（平日 9:00~21:00）

（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

「ネットで招集」のご案内

本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。ぜひ、ご活用ください。



アクセスはこちら!! ▶ <https://s.srdb.jp/6324/>

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

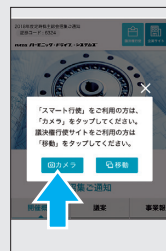
POINT 1 「スマート行使」、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス!

このボタンを押し、カメラボタンをタッチいただくとカメラが起動します。議決権行使書用紙のQRコードを撮影するとID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスできます（直接議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です）。

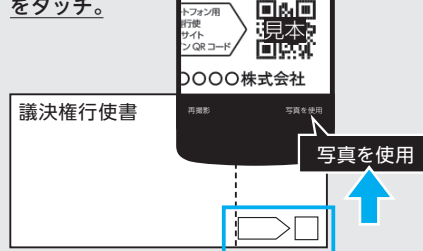
※「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。



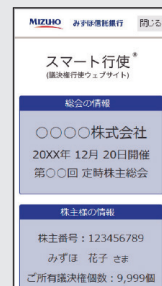
「議決権行使」ボタンをタッチ後「カメラ」を選択。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のQRコードを撮影し、撮影した写真の画面で「写真を使用」をタッチ。



「OK」を選択後、「スマートフォン議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



※「移動」を押すと議決権行使ウェブサイトへジャンプします（ログインにはID・パスワードが必要です）。

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

Googleカレンダーに登録



POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。

地図・交通案内

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を、当社の配当方針である連結配当性向30%を目標として、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金19円 総額1,829,000,325円

なお、2018年12月10日に中間配当金として1株につき19円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき38円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年6月24日

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	属性
1	伊藤 光昌	代表取締役会長	100% (17/17回)	再任 執行
2	長井 啓	代表取締役社長 社長執行役員 マーケティング・営業担当 兼) 品質担当	100% (17/17回)	再任 執行
3	やす安 江 秀 夫	取締役 常務執行役員 グローバル生産担当	100% (17/17回)	再任 執行
4	まる丸 やま 山 頭	取締役 執行役員 経営企画・IT担当	100% (17/17回)	再任 執行
5	いとう 藤 善 規	取締役 執行役員 人事・総務担当 兼) 工場統括	100% (14/14回)	再任 執行
6	いとう 藤 良 昌	取締役	100% (17/17回)	再任 非執行
7	よし吉 田 治 彦	取締役	100% (17/17回)	再任 社外 独立役員
8	さか酒 井 進 児	取締役	100% (17/17回)	再任 社外 独立役員
9	なか中 村 雅 信	取締役	100% (17/17回)	再任 社外 独立役員

(注) 伊藤善規は、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会において新たに選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

再任…再任取締役候補者 社外…社外取締役候補者 執行…業務執行取締役候補者
非執行…非業務執行取締役候補者 独立役員…証券取引所届出独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	いとうみつまさ 伊藤光昌 (1939年1月2日) 再任 執行	1976年 5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベ ー代表取締役 1979年 8月 当社取締役 1991年 6月 当社常務取締役経営企画室長 1992年 4月 当社常務取締役総務本部長 1994年 7月 当社代表取締役社長 2003年 6月 当社代表取締役会長 2005年 6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者 2009年 4月 財団法人海洋化学研究所理事長 2010年 6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO 2011年 6月 当社代表取締役会長 (現任) 2012年 4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員 2016年 7月 一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 2016年 9月 公益財団法人海洋化学研究所評議員 (現任) 2017年 3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長 (現任) 2018年 3月 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 (現 任) (重要な兼職の状況) ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 (候補者とした理由) 同氏は長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グル ープの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企 業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりまし た。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社 グループの国際化を主導してまいりました。これらのことから、当 社グループの企業風土・文化の醸成と持続的な企業価値向上のため には不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いする ものであります。	1,067,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	なが い あきら 長 井 啓 (1948年3月26日) 再任 執行	<p>1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長(現任) 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年1月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役(現任) 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者(現任) 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長(現任) 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長</p> <p>(候補者とした理由) 同氏は2013年6月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に広がるお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ各社を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。</p>	39,025株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
3	<p style="text-align: center;"> <small>やす え ひで お</small> 安 江 秀 夫 (1955年4月18日) 再 任 執 行 </p>	<p> 1981年 3月 当社入社 2008年 5月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2009年 4月 当社生産技術・資材本部長 2009年 6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年 6月 当社執行役員生産本部長 2011年 6月 当社執行役員生産、生産技術、資材担当 2013年 2月 三益ADM株式会社理事 2013年 6月 当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年 6月 当社常務執行役員開発担当 2014年10月 株式会社ウィンベル取締役 2015年 6月 当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術担当 2016年 6月 当社取締役兼常務執行役員グローバル生産担当（現任） </p> <p> (候補者とした理由) 同氏は生産、生産技術、資材部門における豊富な経験と知見を有しており、これまでも納期短縮、生産性の向上、原価低減等に大きな成果をあげ、当社グループの競争力向上に多大な貢献をしております。また現在は、グローバル生産担当として日本のみならず、米国、ドイツ、韓国に展開する海外拠点を適切に指導し、国際的に展開する当社グループの生産体制を統括しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 </p>	74,582株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	<p>まる やま あきら 丸 山 顕 (1962年1月8日)</p> <p>再任</p> <p>執行</p>	<p>1985年4月 当社入社 2007年4月 当社マーケティング・営業本部長 2009年4月 当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年9月 当社精機本部技術部長 2012年9月 当社技術本部長 2014年6月 当社執行役員技術担当 2015年5月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2016年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術担当 2018年6月 当社取締役兼執行役員経営企画・IT担当（現任） 2019年6月 株式会社ウィンベル監査役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社ウィンベル監査役（現任）</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に従事した経験があり、とりわけ波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、技術部門の責任者としてもその能力を発揮してまいりましたことに加え、現在は経営企画・IT部門の責任者として、当社グループの発展に大きく貢献しています。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。</p>	1,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
5	伊藤善規 (1953年2月25日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">執行</div>	1988年 2月 当社入社 1989年12月 当社開発本部応用製品開発マネージャー 1993年 9月 当社メカトロニクス本部生産部部長 2010年12月 当社品質責任者 2012年 5月 株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2012年 6月 当社執行役員品質責任者 2013年 5月 当社執行役員品質責任者兼品質出荷保証部部長 2013年 5月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2014年 4月 当社執行役員品質責任者兼環境責任者 2014年 6月 当社執行役員品質担当 2014年 9月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2017年 6月 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役 2017年 6月 株式会社ウィンベル監査役 2017年 6月 当社執行役員人事・総務担当 2018年 6月 当社取締役兼執行役員人事・総務担当兼工場統括(現任) (候補者とした理由) 同氏は、長きにわたり生産、開発、品質保証の業務に携わっており、トータル・モーション・コントロールを標榜する当社事業に関する豊富な経験と深い知見を有しております。また、現在は人事・総務部門の責任者として、グループ全体の経営基盤の整備と強化を進めるとともに、取締役としての責務を果たしています。これらのことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	2,791株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	伊 藤 良 昌 (1936年6月1日) 再任 非執行	<p>1960年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 1970年 7 月 株式会社光電製作所取締役 1980年 8 月 同社代表取締役社長 1994年 6 月 当社社外取締役 2004年 6 月 株式会社光電製作所代表取締役会長 2014年 8 月 株式会社KODENホールディングス代表取締役社長（現任）（社名変更を伴う持株会社体制への移行により） 2015年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 株式会社KODENホールディングス代表取締役社長</p> <p>（候補者とした理由） 同氏は、株式会社KODENホールディングスの代表取締役を務められ、企業経営に係る豊富な経験と高い見識を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 同氏は、当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。</p>	818,616株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
7	<p>よし だ はる ひこ 吉 田 治 彦 (1943年9月2日)</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p>	<p>1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役 2003年6月 当社社外取締役（現任） 2006年6月 白銅株式会社監査役 2007年6月 同社社外取締役</p> <p>(候補者とした理由) 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまで、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。</p> <p>また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。</p> <p>同氏は2003年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。</p>	17,237株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
8	<p>酒井進児 (1937年5月12日)</p> <p>再任</p> <p>社外</p> <p>独立役員</p>	<p>1961年3月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社</p> <p>1988年9月 同社取締役</p> <p>1992年5月 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO</p> <p>1996年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄</p> <p>1998年6月 日本高速通信株式会社代表取締役副社長</p> <p>1998年12月 KDD株式会社代表取締役副社長（合併により）</p> <p>2000年10月 KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により）</p> <p>2003年6月 トヨタ車体株式会社常勤監査役</p> <p>2003年6月 当社取締役会諮問委員</p> <p>2004年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2005年6月 トヨタ車体株式会社監査役</p> <p>2013年9月 一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任）</p> <p>(候補者とした理由)</p> <p>同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。</p> <p>また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。</p> <p>同氏は2004年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって15年となります。</p>	4,402株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
9	なか むら まさ のぶ 中 村 雅 信 (1946年8月23日) 再 任 社 外 独立役員	1970年 5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入 行 1999年 6月 同行執行役員日本橋支店長 2001年 4月 同行執行役員ニューヨーク支店長 2002年 1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店 長 2002年 5月 同行専務執行役員法人カンパニー長 2004年 5月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当 法人カンパニー長 2005年 6月 三信株式会社特別顧問 2005年10月 ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取 締役社長 2005年11月 ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長 2007年 6月 当社取締役会諮問委員 2011年 5月 BNPパリバ証券株式会社会長 2011年 9月 同社特別顧問 2013年 6月 当社社外取締役（現任） （候補者とした理由） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る 豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。 これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対 する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取 締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独 立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制 も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年6月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本 總會終結の時をもって6年となります。	10,127株

- (注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
- 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 - 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は社外取締役候補者であります。
 - 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
 - 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
 - 非業務執行取締役及び社外取締役との責任限定契約について
当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者伊藤良昌氏は現任の業務を執行しない取締役、取締役候補者吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。
各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
 - 取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第3号議案 役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役9名（うち社外取締役3名）に対し総額2億8,900万円（取締役分2億4,700万円、社外取締役分4,200万円）、当期末時の監査役4名（うち社外監査役2名）に対し総額4,200万円（監査役分2,300万円、社外監査役分1,900万円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

以 上

事業報告

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 経済概況

当連結会計年度における世界経済は、米国、欧州の景況は総じて堅調に推移しましたが、中国では財政健全化に伴う金融政策の引き締めや米中貿易摩擦の影響などにより、成長スピードが鈍化しました。また、国内経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移したものの、夏に発生した自然災害や年度後半には輸出が減速するなどの影響により、徐々に不透明感が強まりました。

② 受注高の概況

当社グループの受注環境は、半導体業界の先行き懸念、中国における製造業の設備投資計画の見送りや縮小などの影響を受け、厳しい状況となりました。また、これらを主因とした需要減少に加え、前期の受注高が、お客様からの旺盛な先行発注により高水準であった反動を受け、連結受注高は前期比46.4%減少の448億45百万円となりました。

③ 売上高の概況

一方、連結売上高は、期初の豊富な受注残高に支えられたことに加え、前期から取り組んでまいりました生産能力の増強施策が奏功し、前期比24.8%増収の678億9百万円となりました。

④ 用途別売上高の概況

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される組立用の小型ロボット向けが増加しました。

また、従来の産業用ロボットとは異なる、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの売上高も増加しました。

半導体製造装置向けは、メモリー、ロジックICに関わる設備投資が増加したことにより、前工程向けを中心に売上高が増加しました。

フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、有機ELディスプレイ向け、大型テレビ用の高精細液晶パネル向けの売上高が増加しました。

⑤ 利益の概況

収益面は、生産能力増強投資を実施したことにより減価償却費が増加したことに加え、製造部門の増員などにより製造費用が増加しました。また、増収に伴う梱包発送費の増加に加え、研究開発費、販売促進費などの積み増しにより、販売費及び一般管理費も増加しました。このように費用は増加したものの、売上高の増加による増益効果がこれを上回り、営業利益は前期比34.2%増加の169億3百万円となりました。

また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期比43.9%増加の116億1百万円となりました。

⑥ 事業上の取り組みの概況

2018年度は、中期経営計画（2018年度～2020年度）の初年度であり、当該計画に掲げた各施策に取り組んでまいりました。

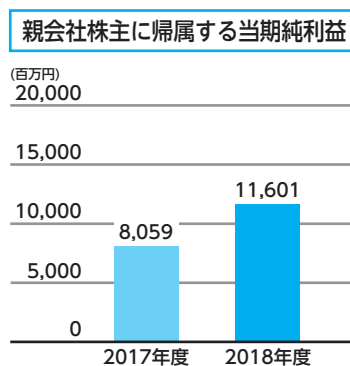
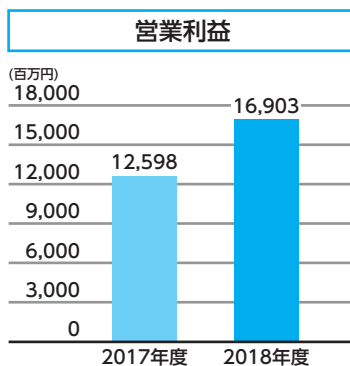
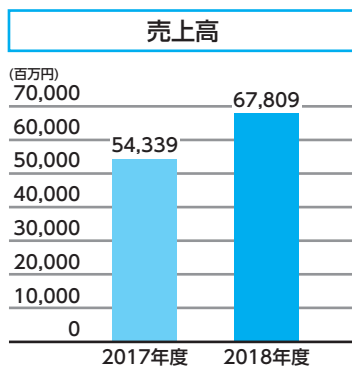
営業面におきましては、世界的にロボット技術が日進月歩の進化を遂げる中、ますます高度化、多様化するご要求にお応えするため、お客様の各装置ごとにカスタマイズした課題解決策を提案し、受注の獲得に取り組んでまいりました。

品質面におきましては、生産量を大幅に増加させながら、同時に品質を維持・向上させるため、人材育成や工程改善を進めるとともに、サプライチェーン全体にわたる品質管理体制の強化を進めてまいりました。

研究開発面におきましては、新たな原理・理論の確立や技術の追求など基礎研究の拡充と深化を図り、次世代の技術開発に取り組んでまいりました。また、日本とドイツを拠点とする研究開発部門間の連携を強化し、開発テーマの共同推進や研究資源の相互活用などにより、研究開発活動の効率化と研究レベルの向上に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、期初時点で過去最高となっていた受注残の消化と中期的な需要増加を見据え、日・米・欧の各拠点において波動歯車装置（ハーモニックドライブ®）の生産能力増強に取り組んでまいりました。日本では、2017年に取得した有明工場（長野県安曇野市穂高有明）の立ち上げに傾注し、中核工場である穂高工場（長野県安曇野市穂高牧）と合わせ、月産生産能力を8万台から13万台へ引き上げる体制を構築してまいりました。また、主要部品であるクロスローラーベアリングの生産量を増加させるため、既存工場（長野県松本市）の生産能力引き上げに加え、近隣に新工場棟（長野県松本市）の建設を進め、2019年1月に竣工しました。

米国においても、既存工場の近隣に新たな工場用地を取得し、2019年7月の完成を目指して新工場棟の建設に着手しました。また、ドイツでも、既存工場の増強に加え、近隣に新たな賃貸工場物件を手当てするなど、将来の需要増加に備えるべく、生産体制の増強を進めてまいりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額238億76百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	設備投資額
建物及び構築物	11,200百万円
機械装置及び運搬具	10,513百万円
工具器具備品	1,117百万円
リース機械装置及びリース車両運搬具	31百万円
ソフトウェア	321百万円
土地	692百万円

(3) 資金調達の状況

機動的な経営を可能にすることを目的として、2014年3月31日に取引銀行4行との間でシンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を2020年3月30日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末において、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

1. 2019年度の課題

2019年度における当社グループの事業環境は、中国を中心に足下の設備投資に慎重な姿勢が見られることや、当社グループのお客様や代理店各社における当社製品の在庫調整に今しばらくの時間を要する見通しであることから、厳しい状況で推移することが予想されます。

このように、当面は厳しい事業環境が見込まれますが、当社グループはこの逆風を変革の好機と捉え、環境の変化に対応可能な、より筋肉質な経営体質の構築と、次に訪れる拡大期への備えに傾注してまいります。

このため、グループ全体にわたり営業・開発・生産をはじめとした全部門の連携を強化し、業務革新の実践による業務効率の改善とコストダウンを実現するとともに、生産量の変化に適応

可能な柔軟な体制の整備を進めてまいります。また、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期面における顧客満足の引き上げに注力してまいります。

2. 中長期の課題

当社グループは、中期経営計画(2018年度～2020年度)を策定し、当社創立50周年にあたる2020年度への飛躍を目指しております。上述のように、足下の事業環境は厳しい状況を余儀なくされる見込みではありますが、当社が手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変化はありません。

従いまして、短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略の実行にも留意するなど、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」
の提供

■長期ビジョン

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、モーションコントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

【目指すポジション】

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速機分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2018年度～2020年度）

～会社創立50周年～
急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

（基本方針と戦略）

- ① グローバル生産能力の大幅な引き上げ
日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ

- ② グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化

グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現

- ③ QCDS能力引き上げによるお客様満足度の向上

【メカトロニクス製品】

- ・ 独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓
- ・ サービス、サポート体制の強化
- ・ 新製品開発とコア技術の向上

【精密遊星減速機】

- ・ 地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開
- ・ 開発・生産技術の強化

【波動歯車装置】

- ・ 製品リードタイムの正常化と短縮
- ・ 高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供

- ④ 成長を支える経営基盤を強化
健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進

ITを活用した経営プラットフォームの充実
環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進

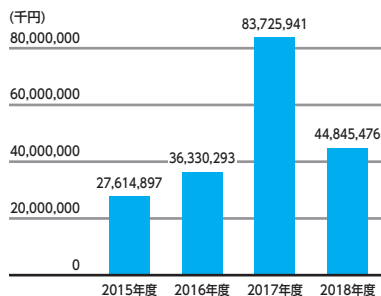
- ⑤ 将来に向けた成長の布石
創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

(5) 財産及び損益の状況の推移

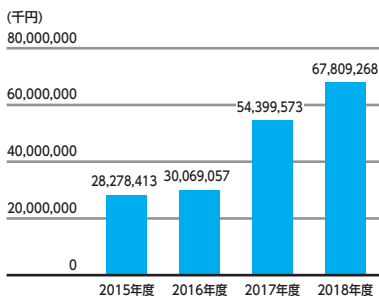
(単位：千円、但し1株当たり当期純利益は円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当連結会計年度)
受 注 高	27,614,897	36,330,293	83,725,941	44,845,476
売 上 高	28,278,413	30,069,057	54,339,573	67,809,268
経 常 利 益	7,829,815	7,958,872	12,228,443	17,464,511
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,001,654	19,732,045	8,059,744	11,601,858
1株当たり 当期純利益	54.60	215.42	86.90	120.52
総 資 産	48,749,900	96,788,236	133,190,183	137,995,696
純 資 産	38,891,091	57,400,291	103,324,802	108,400,971

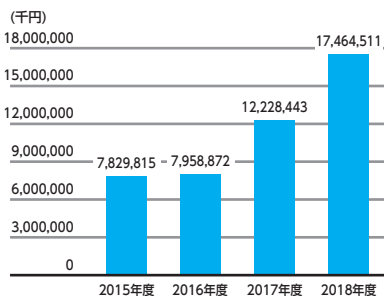
■ 受注高



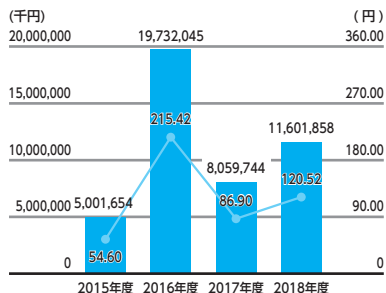
■ 売上高



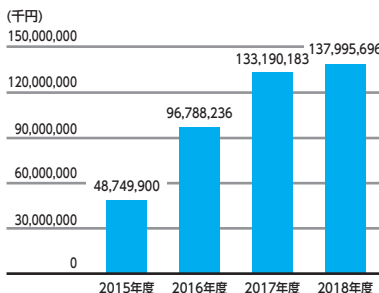
■ 経常利益



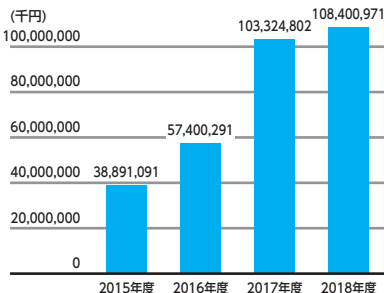
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益



■ 総資産



■ 純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科(上海)商貿有限公司	8,200千元	100.0%	減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス(中国)
三益ADM株式会社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造(韓国)
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	1,000千円	60.0%	ハーモニック・ドライブ・アーゲーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	74.7% (37.9%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売(ドイツ国)

- (注) 1. 出資比率欄の()内は、間接所有割合(内数)であります。
 2. 株式会社ハーモニック プレシジョン、株式会社ウィンベル、及びハーモニック・ドライブ・アーゲーの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。
 3. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年9月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
青梅鑄造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

- (注) 青梅鑄造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

- 所在地: ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容: 減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率: 74.7%



エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

- 所在地: 米国マサチューセッツ州
- 事業内容: 米国事業持株会社
- 当社出資比率: 100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

- 所在地: 米国マサチューセッツ州
- 事業内容: 減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率: 51%



哈默纳科(上海)商贸有限公司

- 所在地: 中国上海市
- 事業内容: 減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス
- 当社出資比率: 100%



三益ADM株式会社

- 所在地: 韓国大邱廣域市
- 事業内容: 精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率: 51%



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所在地: 長野県安曇野市
- 事業内容: 精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率: 100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所在地: 長野県安曇野市
- 事業内容: 物流業務等の受託
- 当社出資比率: 100%

株式会社ウィンベル

- 所在地: 長野県駒ヶ根市
- 事業内容: 各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率: 78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所在地: 長野県松本市
- 事業内容: クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率: 100%

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

- 所在地: 東京都品川区
- 事業内容: 持株会社
- 当社出資比率: 60%

青梅铸造株式会社

- 所在地: 東京都西多摩郡
- 事業内容: 铸造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率: 49.2%

(7) 主要な事業内容

- ① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
- ② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
- ③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 品 川 区
東 京 営 業 所	東 京 都 品 川 区
甲 信 営 業 所	長 野 県 安 曇 野 市
中 部 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
関 西 営 業 所	大 阪 府 大 阪 市 淀 川 区
九 州 営 業 所	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
台 湾 駐 在 員 事 務 所	台 湾 台 北 市
穂 高 工 場	長 野 県 安 曇 野 市
有 明 工 場	長 野 県 安 曇 野 市

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長 野 県 松 本 市
株式会社ハーモニック・エイディ	長 野 県 安 曇 野 市
株式会社 ウィンベル	長 野 県 駒 ヶ 根 市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米 国 マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米 国 マサチューセッツ州
哈默纳科(上海)商贸有限公司	中 国 上 海 市
三益 A D M 株式会社	韓 国 大 邱 廣 域 市
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	東 京 都 品 川 区
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ド イ ツ 国 ヘ ッ セ ン 州

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称		従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
日	本	499	66増
北	米	142	14増
欧	州	395	53増
全	社 (共通)	75	12増
合	計	1,111	145増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員491名は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
349名	39名増	41歳	14.8年

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員238名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	910百万円

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

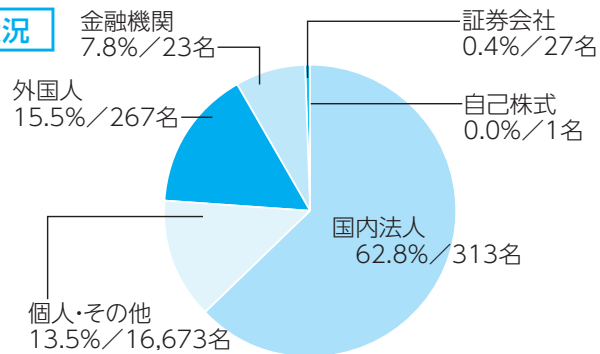
2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 356,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 96,263,175株 (自己株式 52,225株を除く)
- (3) 株主数 17,304名 (前期比 786名減)
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
株 式 会 社 K O D E N ホ ー ル デ ィ ン グ ス	33,490,700	34.79
ナ ブ テ ス コ 株 式 会 社	18,320,400	19.03
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	4,379,400	4.54
伊 藤 典 光	2,841,600	2.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,892,921	1.96
管理信託(A030)受託者 株式会社SMBC信託銀行	1,856,800	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,691,300	1.75
ジェーピーモルガンチェース オッペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント	1,164,800	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,135,700	1.17
CTL-NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LIMITED	1,084,000	1.12

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊 藤 光 昌		ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会副議長 公益財団法人ハーモニック伊藤財団 代表理事
代表取締役社長	長 井 啓	社長執行役員 マーケティング・営 業担当兼品質担当	エイチ・ディ・システムズ・インコ ーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取 締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメン ト 職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会議長
取 締 役	安 江 秀 夫	常務執行役員 グローバル生産担当	
取 締 役	丸 山 顕	執行役員 経営企画・IT担当	
取 締 役	伊 藤 善 規	執行役員 人事・総務担当兼工 場統括	株式会社エッチ・ディ・ロジスティ クス 監査役
取 締 役	伊 藤 良 昌		株式会社KODENホールディング ス 代表取締役社長
取 締 役	吉 田 治 彦		
取 締 役	酒 井 進 児		
取 締 役	中 村 雅 信		
常 勤 監 査 役	川喜田 淳		株式会社ハーモニック・エイディ 監査役
常 勤 監 査 役	山 崎 吉 雄		
監 査 役	木 村 彰 夫		
監 査 役	福 田 善 夫		東洋建設株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役木村彰夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 伊藤善規氏は、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	488,629千円 (78,005千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	102,676千円 (28,600千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分 52,610千円、監査役分 4,560千円）を含めております。
3. 支給額には2019年6月21日開催の2018年度定時株主総会において決議予定の役員賞与 331,000千円（取締役分 289,000千円、監査役分 42,000千円）を含めております。

- ② 役員報酬等の額の決定に関する方針
役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役 中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会17回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 木村彰夫氏

当事業年度における主な活動状況
としましては、当事業年度に開催し
た取締役会17回のすべてに出席し、
また監査役会12回のすべてに出席
し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役 福田善夫氏

同氏は、東洋建設株式会社の社外
取締役を兼務しておりますが、同社
と当社との間に取引関係はありませ
ん。

当事業年度における主な活動状況
としましては、当事業年度に開催し
た取締役会17回のすべてに出席し、
また監査役会12回のすべてに出席
し、適宜必要な発言を行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

35,800千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積りに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- ② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

38,300千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈黙納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤会計事務所が、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの計算書類関係の監査はPricewaterhouseCoopers GmbHが行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図ってまいります。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。
- 2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。

3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。

- ・ 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ・ コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- ・ 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。
- 2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- ・ 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
- ・ 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
- ・ 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- ・ 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- ・ 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- ・ 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- 2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。

- 3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
- 4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
- 5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
- 2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
- 3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
- 4) コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。

5) 当社と子会社との人事交流を図ること
 ことで、企業集団としての連携体制をより
 緊密なものとする。

**⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を
 置くことを求めた場合における当該使用
 人に関する事項**

監査役の職務を補助するための組織を
 設置し、適切な人員を配置する。

**⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関す
 る事項**

監査役の職務を補助する組織の人員に
 係る人事異動、人事評価等は、監査役
 (会)の同意を得ることを要する。

**⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監
 査役に報告をするための体制その他の監
 査役への報告に関する体制**

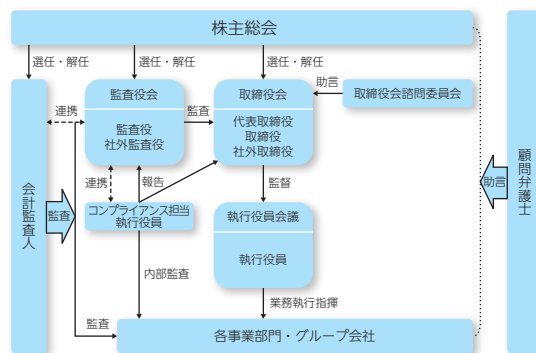
- 1) 監査役は重要な会議に出席すること
 で、取締役及び使用人の業務執行上の
 重要な情報を把握する体制をとる。
- 2) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、法定の事項に加え、当社グループ
 に重大な影響を及ぼす恐れのある事項
 を速やかに監査役(会)に報告する体制
 ととる。
- 3) 当社及び子会社の内部監査によって
 抽出された事項は、コンプライアンス
 担当の執行役員によって監査役(会)に
 報告される体制をとる。

4) 当社及び子会社の取締役及び使用人
 は、監査役(会)の要請に応じて、必要
 な報告及び情報提供を行うことを要す
 る。

5) 当社及び子会社からの内部通報は、
 内部通報制度にもとづき処理され、監
 査役(会)に報告される体制をとる。ま
 た、内部通報者の身分、個人情報等を
 保護するとともに、通報者に不利益が
 生じないことを確保する。

**⑨ その他監査役の監査が実効的に行われる
 ことを確保するための体制**

- 1) 監査役(会)は、当社の会計監査人と
 の間で定期的に意見交換会を行う。
- 2) 監査役(会)は、監査の実施にあたり
 必要と認めるときは、内部スタッフの
 他、弁護士、公認会計士その他の外部
 専門家を任用することができ、その費
 用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催するとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。当年度は、当社の管理職に対して、新たにe-ラーニングによるコンプライアンス及びハラスメントに関する研修を実施し、法令遵守と働きやすい環境づくりに関する意識醸成と知識の定着を図りました。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を17回、執行役員会議を12回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行うとともに、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を12回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を12回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。加えて、監査役は、グループ会社の監査役とのグループ監査役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	資 産	の 部		負 債	の 部
	当 期 (2019年3月31日現在)	前期(ご参考) (2018年3月31日現在)		当 期 (2019年3月31日現在)	前期(ご参考) (2018年3月31日現在)
流動資産	44,885,646	52,499,217	流動負債	15,944,541	13,180,028
現金及び預金	18,805,569	29,423,941	支払手形及び買掛金	3,513,122	3,162,055
受取手形及び売掛金	17,384,070	15,816,588	短期借入金	25,544	57,056
有価証券	16,506	40,929	1年内返済予定の長期借入金	352,705	352,164
商品及び製品	1,856,807	1,196,363	リース債務	52,932	48,785
仕掛品	2,256,097	2,927,793	未払法人税等	2,414,836	3,253,567
原材料及び貯蔵品	3,258,082	2,363,942	賞与引当金	1,604,470	1,433,246
その他	1,321,036	740,696	役員賞与引当金	518,247	415,638
貸倒引当金	△12,525	△11,037	製品補償損失引当金	179,233	92,806
			その他	7,283,448	4,364,706
固定資産	93,110,049	80,690,966	固定負債	13,650,183	16,685,352
有形固定資産	40,852,936	21,306,373	長期借入金	1,726,001	1,529,366
建物及び構築物	12,170,045	4,720,845	リース債務	154,801	181,379
機械装置及び運搬具	17,300,831	9,430,427	繰延税金負債	10,228,500	12,079,324
土地	3,280,912	2,814,300	役員退職慰労引当金	462,345	400,375
リース資産	205,402	228,094	執行役員退職慰労引当金	104,613	91,877
建設仮勘定	6,615,529	2,913,073	退職給付に係る負債	829,641	907,720
その他	1,280,215	1,199,632	その他	144,280	1,495,309
無形固定資産	39,538,885	43,582,246	負債合計	29,594,724	29,865,380
のれん	11,891,973	13,153,263	純資産の部		
ソフトウェア	477,910	286,474	株主資本	97,640,965	89,215,907
顧客関連資産	21,419,711	23,691,533	資本金	7,100,036	7,100,036
技術資産	5,720,891	6,327,661	資本剰余金	30,225,361	30,225,361
その他	28,398	123,313	利益剰余金	60,353,848	51,928,676
投資その他の資産	12,718,227	15,802,345	自己株式	△38,280	△38,166
投資有価証券	536,878	761,689	その他の包括利益累計額	6,545,208	10,448,675
関係会社株式	10,708,217	13,571,462	その他有価証券評価差額金	5,800,311	7,953,429
退職給付に係る資産	1,074,157	1,047,271	為替換算調整勘定	748,985	2,508,363
繰延税金資産	229,820	267,729	退職給付に係る調整累計額	△4,089	△13,118
その他	174,754	159,793	新株予約権	625,511	625,511
貸倒引当金	△5,600	△5,600	非支配株主持分	3,589,286	3,034,708
資産合計	137,995,696	133,190,183	純資産合計	108,400,971	103,324,802
			負債・純資産合計	137,995,696	133,190,183

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	67,809,268	54,339,573
売上総利益	37,363,210	28,636,270
販売費及び一般管理費	30,446,058	25,703,303
営業利益	13,542,293	13,104,479
営業外収益	16,903,765	12,598,823
受取配当金	24,543	17,908
受取利息	251,297	252,061
持分法による投資利益	9,954	24,822
有価証券売却益	-	3,166
為替差益	40,536	-
その他	341,517	243,514
営業外費用	667,849	541,473
支払利息	22,785	42,332
売上引当金	37,214	30,552
有価証券評価損	22,607	-
株式交付費	-	180,279
為替差損	-	578,070
その他	24,495	80,618
経常利益	107,103	911,853
特別利益	17,464,511	12,228,443
固定資産売却益	18,585	4,012
補助金収入	160,410	100,000
特別損失	178,995	104,012
固定資産売却損	44,585	17
固定資産除却損	201,961	10,614
固定資産圧縮損	160,410	100,000
税金等調整前当期純利益	406,957	110,631
法人税、住民税及び事業税	17,236,549	12,221,824
法人税等調整額	5,233,796	5,005,284
当期純利益	△508,058	△1,105,607
非支配株主に帰属する当期純利益	12,510,811	8,322,147
親会社株主に帰属する当期純利益	908,953	262,402
	11,601,858	8,059,744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年4月1日残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	△38,166	89,215,907
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△3,176,685	－	△3,176,685
親会社株主に帰属 する当期純利益	－	－	11,601,858	－	11,601,858
自己株式の取得	－	－	－	△114	△114
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中 の変動額合計	－	－	8,425,172	△114	8,425,057
2019年3月31日残高	7,100,036	30,225,361	60,353,848	△38,280	97,640,965

項目	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
2018年4月1日残高	7,953,429	2,508,363	△13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,176,685
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	—	11,601,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△114
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額（純額）	△2,153,117	△1,759,377	9,029	△3,903,466	—	554,577	△3,348,889
連結会計年度中 の変動額合計	△2,153,117	△1,759,377	9,029	△3,903,466	—	554,577	5,076,168
2019年3月31日残高	5,800,311	748,985	△4,089	6,545,208	625,511	3,589,286	108,400,971

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	資 産	の 部		負 債	の 部
	当 期 (2019年3月31日現在)	前期(ご参考) (2018年3月31日現在)		当 期 (2019年3月31日現在)	前期(ご参考) (2018年3月31日現在)
流動資産	30,651,739	40,071,262	流動負債	11,997,166	9,508,336
現金及び預金	11,589,910	22,727,610	支払手形	1,202,234	1,090,741
受取手形	2,597,540	2,353,348	買掛金	1,700,644	2,012,922
電子記録債権	6,242,526	4,874,784	短期借入金	105,000	105,000
売掛金	6,804,047	6,679,089	リース債権	49,834	44,239
商品及び製品	125,873	130,912	未払費用	1,443,209	864,062
仕掛品	1,183,395	1,985,619	未払法人税等	349,877	345,868
原材料及び貯蔵品	1,011,846	856,337	前受金	2,135,583	2,812,817
前払費用	125,510	102,336	預り金	46,175	205,211
その他	971,088	361,224	賞与引当金	157,823	110,096
固定資産	69,595,914	53,690,427	役員賞与引当金	1,207,200	1,068,790
有形固定資産	30,162,876	13,932,599	製品補償損失引当金	391,905	307,370
建物	10,258,448	3,711,907	設備関係支払手形	158,278	71,621
構築物	889,422	110,404	その他の	3,041,468	431,561
機械及び装置	10,498,502	4,789,518	リース債務	7,931	38,034
土地	2,467,281	2,693,741	長期未払金	3,436,589	4,523,017
リース資産	195,207	213,232	長期借入金	147,498	170,978
建設仮勘定	5,166,214	1,722,398	繰延税金負債	67,810	67,810
その他	687,798	691,396	役員退職慰労引当金	805,000	910,000
無形固定資産	367,941	258,174	執行役員退職慰労引当金	1,887,108	2,914,962
ソフトウェア	361,601	165,458	負債合計	15,433,755	14,031,354
その他	6,340	92,716	純資産の部		
投資その他の資産	39,065,096	39,499,653	株主資本	78,388,075	71,151,394
投資有価証券	536,878	761,689	資本金	7,100,036	7,100,036
関係会社株式	16,476,761	19,349,961	資本剰余金	30,225,361	30,225,361
関係会社出資金	18,232,805	18,232,805	資本準備金	9,697,431	9,697,431
関係会社長期貸付金	2,757,201	133,680	その他資本剰余金	20,527,930	20,527,930
前払年金費用	984,846	970,757	利益剰余金	41,100,958	33,864,163
敷金及び保証金	64,336	40,655	利益準備金	166,700	166,700
その他	17,867	15,703	その他利益剰余金	40,934,258	33,697,463
貸倒引当金	△5,600	△5,600	別途積立金	11,000,000	11,000,000
資産合計	100,247,654	93,761,689	繰越利益剰余金	29,934,258	22,697,463
			自己株式	△38,280	△38,166
			評価・換算差額等	5,800,311	7,953,429
			その他有価証券評価差額金	5,800,311	7,953,429
			新株予約権	625,511	625,511
			純資産合計	84,813,898	79,730,335
			負債及び純資産合計	100,247,654	93,761,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会
参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前期(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上	49,249,506	38,982,763
売上総利益	29,072,075	22,535,541
販売費及び一般管理費	20,177,430	16,447,222
営業利益	6,378,460	5,430,902
営業外収益	13,798,970	11,016,320
受取配当金	43,567	4,783
不動産の賃貸	445,202	247,367
その他	36,949	36,211
営業外費用	78,648	63,827
支払資産の替	5,323	37,154
株式	47,548	37,662
その他	60,145	28,472
経常利益	—	180,279
特別利益	76,345	40,161
経常利益	14,213,974	323,729
固定資産売却益	15,834	776
特別損失	160,410	100,000
固定資産売却損	42,773	—
固定資産当期純利益	190,821	4,850
引当金	160,410	100,000
法人税、住民税及び事業税	3,665,695	3,474,539
法人税、住民税及び事業税	△82,961	△221,939
当期純利益	13,996,214	104,850
当期純利益	10,413,480	7,788,108

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
2018年4月1日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2019年3月31日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自己株式	株主資本 合 計
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
2018年4月1日残高	166,700	11,000,000	22,697,463	33,864,163	△38,166	71,151,394	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	△3,176,685	△3,176,685	-	△3,176,685	
当期純利益	-	-	10,413,480	10,413,480	-	10,413,480	
自己株式の取得	-	-	-	-	△114	△114	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	7,236,794	7,236,794	△114	7,236,680	
2019年3月31日残高	166,700	11,000,000	29,934,258	41,100,958	△38,280	78,388,075	

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年4月1日残高	7,953,429	7,953,429	625,511	79,730,335
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△3,176,685
当期純利益	-	-	-	10,413,480
自己株式の取得	-	-	-	△114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,153,117	△2,153,117	-	△2,153,117
事業年度中の変動額合計	△2,153,117	△2,153,117	-	5,083,562
2019年3月31日残高	5,800,311	5,800,311	625,511	84,813,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大野 功 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 監査役会

常勤監査役 川喜田 淳 ㊟

常勤監査役 山崎 吉雄 ㊟

監査役 木村 彰夫 ㊟

監査役 福田 善夫 ㊟

以上

<メモ欄>

株主総会 会場ご案内図

会場

東京都港区高輪3丁目13番1号 ☎ 03-3447-1111

グランドプリンスホテル高輪 B1F プリンスルーム



交通のご案内

A

J R または 京浜急行

「品川駅」(高輪口)より徒歩約8分

B

都営地下鉄 A 浅草線

「高輪台駅」(A 1 出口)より徒歩約6分

◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

